総括コメント 2

地域と市場と比較工業化論

斎藤修

はじめに

本セッションの報告論文には、フランクリン・メンデルスのプロト工業化論やシドニィ・ポラードの議論にみられた、「工業化は地域的な現象である」という認識が共有されている。[1] 国民国家を単位とした工業化論では不十分だということであるが、地域（region）とは何かについて共通の認識に到達したということがあるわけではない。西欧を扱った諸論文の場合、地域の産業については語られていても、地域経済ないしは産地の構造を掘り下げる作業は、残念ながら手薄である。他方、冒頭の篠塚論文では、その市場経済発展との関連につき問題提起もなされている。そこで以下では、〈地域〉と〈市場〉の二つをキィ・ワードに、ヨーロッパ以外の圏域をも視野にいれた比較経済史への手がかりを模索してみたい。その際、従来のように日本の位置づけを目的に、西欧から照射しようという観点からの比較ではなく、より一般的な枠組のなかでの、しかし現実的には——とくに市場にかんする第三節では——イングランドと中国を両端とした座標軸をもつ枠組のなかでの比較となるであろう。

一　地域経済

地域経済の経済史には二つのアプローチがある。第一は、なぜある産業は特定の地域に根付いたかを問うものである。第二は、なぜ地域集中が起こるかを問う。ひとたび産業がある地域に立地すると、そこに留まり続け、産地として成長する傾向がみられるが、それはなぜかを考える。

前者は、農村工業化論にもしばしばみられるタイプで、初期条件論とでも名づけることができる。石炭や鉱物資源があるかないかから、水運の便、政治権力による優遇措置まで、その要

因リストは長いが、歴史家の議論のほとんどはこの立地に関わっている。とくに地理的な初期条件にもとずく立論が多い。たとえばポラードは、彼の地域工業化論のなかで「そのような地域の典型的サイズは直径二〇マイル」といっているが、それは当時の輸送能力（河川交通）の制約から弾きだされた数字である。他方、コアーペリフェリィ関係を織りこんだ、ウィリアム・スキナーの広域地方圏（greater region）概念も、その具体的な適用例である濃尾地方をみると、平野をとりまく分水嶺をもって画されている。[2] これにたいし、後者は経済史家によって明示的に論じられたことは少ないように思われるが、この問題を理論的に考えた最初の経済学者にアルフレッド・マーシャルがいる。そこで、まず彼の産地論をみよう。

この〈産地〉にあたる英語として使われているのは〈industrial district〉で、マーシャルの『産業と商業』にある用語法である。実際、彼はそこでシェフィールドとゾーリンゲンとに言及して、その「産業上の雰囲気」に由来する利益を論じたのであった。しかし、彼の産業立地論としてよりまとまった議論が展開されているのは『経済学原理』における産業組織論のほうであろう。そこでは次のように述べられている。[3]

ある産業が特定の地域に集中するという現象は、歴史上も、また現代においてもしばしばみられることである。これは通常は経済地理学の問題と考えられるが、マーシャルはその地域集中の利益に経済学的な考察を加えた。その第一の利益は、技術波及の効果である。産地が形成されると、その内部では「その業種の秘訣はもはや秘訣ではなくなる」。「ある人が新しいアイデアをうちだすと、他のものもこれをとりあげ、これにかれら自身の考案を加えて、さらに新しいアイデアを生みだす素地をつくっていく」。すなわち、たんなる技術の波及のみならず、その改良も促進されるのである。

次に、産地内に、或いはそれに近接して補助産業が起こり、地域に特化した投入財とサービスが得やすくなる。その地区の産業集中が進み、生産規模が大きくなると、「たとえ個別企業の資本規模はそれほど大きくなくても、高価な機械の経済的利用がひじょうによくおこなわれるようにもなろう。それぞれ生産工程の一小部分を分担し、多数の近隣企業を相手に操業している補助産業は、ひじょうに高度に特化した機械をたえず操業させていけるだけの注文があるので、たとえ機械の原価が高くその更新の時期がたいへんにはやくくるものであっても、その経費を回収していけるからである」。マーシャルの掲げた例はすでに機械化が進行した場合ではあるが、その論理は、異なった業種間におけるマーケットの発生と拡大、すなわち地域内分業の深化ということに他ならない。

利益の第三の源泉は、その産業に特有の技能労働の集積である。「地域特化産業は技能にたいする持続的な市場を提供する」ので、その技能にかんする労働市場が成立するからである。この論理が適用できるのは、高度の熟練を要する職工のみではない。中程度の熟練をもつ労働者にもいえることであろう。マーシャルの強調するのは、他の産業と区別されるような技能の持

主ということであって、技能のレベルの問題では必ずしもないように思われる。そうであるとすれば、この点もまた工場制度成立以前の経済史に応用可能な議論といえよう。

これら三点はいずれも、いったん産業立地が確定すると、そこではどのような利益が働くかに関わる。すなわち、集積の利益である。そして、その説明上のポイントは「外部経済」が働くということにほかならない。そもそも、マーシャルの『原理』における産業組織論は、「大規模生産の経済はどの程度まで「個別企業の組織と経営効率に由来する」内部経済によらなくてはならないか、またどの程度までは外部経済によって得られるか」を問題としていたのであった。[4] それどころか、彼は産業の地域特化の分析を通して外部経済の概念を発見したといってもよい。

外部経済においてもっとも中心的な役割を演ずるのは、規模の経済である。実際、マーシャルが上記の引用において集積の利益と呼んでいるところのものは、セイベルとザイトリンがあげるシェフィールドとバーミンガムの例をみればわかるように、規模の経済と読みかえることが可能なのである。すなわち、前者では小規模な規模の企業がひとつの蒸気機関を共有することがみられ、後者では協同組合的なジョイント・ストック企業が形成されたという。[5] 労働市場においても、好況のときには企業にとって、不況のときには労働者にとって、集積の効果が期待できる。それゆえ、マーシャルが発見したのは――彼自身は意識したかどうかは別として――「内部経済」によらずして、すなわち大企業体制に依存することなく規模の経済を享受できる途が存在するということであった。

この議論のプロト工業化論にたいしてもつ含意は重要である。メンデルスらは、農村工業の成長を問屋制度による外延的な拡大としか考えなかった。そこでは唯一の限界は地理によってもたらされる（したがって、集中作業上への移行もそれによって説明される）のだが、経済学的にいえば、産地を形成する誘因はその論理からは出てこないのである。それにたいして、マーシャルの理論が含意しているのは、たとえ高度に技能的ではなくとも、一定度のレベルの熟練をもった労働力の地域内集積は重要だということである。それゆえ、ある産地が他の同一産業の産地と競争するとなれば、たとえ問屋制のかたちを維持したままであっても、産地内における熟練の集積があるかないかは決定的な要因として効いてくることになる。最近、谷本雅之は入間地方の織物業にかんして、問屋制の下でも賃機への規律強化の動きがみられることを明らかにしたが、これも同じ文脈で考えられる事実ではないかと思う。[6] すなわちそれは、足利や桐生にかんする事例研究が見出した、若いときに織元や工場で織物技術を身につけ、実家に戻って今度は賃機として生産に従事するというような、技能形成とその地域内集積のチャンネルが産地内部に出来上がっていることを前提とするからである。[7] そして、この事実はまた、低賃金利用の問屋制か機械使用の工場かという二項対立で考えがちな、私たち歴史家に反省を迫っているといえよう。[8]

さらに、産地経済の構造を考えるうえで重要なのは、マーシャ

ルの指摘する第二の点である。この命題は、同一産業の規模拡大だけではなく、関連しあう異業種間の分業関係が緊密化することを意味しているからである。本セッションにおける報告では、石坂論文が触れているトゥエンテと西ミュンスタランド国境地帯における綿糸と織布の関係、御園生報告の述べるボヘミアの綿工業と地域内機械工業の成長がこのような地域内分業の格好の事例となっている。また高橋報告が指摘する、ベルリン都市工業地域における機械器具工業の発展、さらには石坂報告のもうひとつの事例であるザール＝ロレーヌ＝ルクセンブルク地域でみられた鉄道・運河などのインフラストラクチュア整備も、同様の観点から分析することができるかもしれない。

いずれにせよ、集積の利益という視点からみた分析のほうが、初期条件論よりも比較地域工業化論にとって有効ではないかと思われる。中国ではこの種の地域経済がみられなかったことがひとつの大きな特徴であるが、西欧と日本の場合はどうであったか。その比較論は本セッションでは十分に議論されることがなかったが、印象としては、西欧の地域経済では地域内分業の高度化、すなわちマーシャルのいう第二の要因が他の要因よりも強く作用していたのにたいし、明治から大正の日本における産地は、むしろ第一あるいは第三の利益が前面にでた構造となっていたように思える。しかし、より立ちいった検討は今後に期待したい。

二　市場を仕切るもの

マーシャルの議論において外部経済が重要であることは、前に述べた。しかし、外部経済で意味されるのは規模の経済だけではない。制度のもつ外部経済も重要である。この点、マーシャルには言及がない。それどころか、『産業と商業』でシェフィールドとゾーリンゲンに言及した箇所では、「特殊な熟練の確率されている中心地は、とくに妨害的な同業組合や労働組合に支配されているのでないかぎり、仕事に影響を及ぼす何らかの新機軸を一般に迅速に利用できる」と述べており、彼が諸制度の役割には否定的であったことを窺わせる。[9]

けれども、再び日本の産地型在来産業の歴史をみれば、地方政府や同業組合などの団体が成長促進的な施策をとった事例に事欠かない。セイベルとザイトリンも主張するように、ヨーロッパの歴史的経験からいってもその役割は小さくないであろう。それは、レムシャイド、ゾーリンゲン、サンティエンヌ、フィラデルフィアでみられたような自治体立の職業学校から、品質検査とその保証制度、不文律の競争ルールの維持まで、多様なかたちをとった。[10] これに付け加えて、商業および技術情報の収集、道路通信網の整備もあげることができる。これには中央と地方政府の間の複雑な力関係が絡んでくるが、それらはほとんどの場合、民間の力量でやれることを超えていたからである。いずれにせよ大事なことは、戦前日本においては、その整備が中央の「情報独占」を突き崩し、地方の在来型産業の発展に貢

献したという事実であろう。[11] 制度と政治は、たしかに「妨害的」な役割を演ずることが少なくなかったが、他方では、そのインフラストラクチュラルな力は決して無視できないのである。それゆえ、〈制度〉をここまで広く解釈すれば、その役割は、マーシャル自身の別の命題――「自然が生産にはたす役割は収益逓減の傾向を示すが、人間のはたす役割は収益逓増の傾向を示す」――と矛盾するものではないといえるかもしれない。[12]

それにしても、マーシャルの議論にはヨーロッパ経済（とくにイングランド経済）の歴史に根ざす暗黙の前提があるように思う。それは、一言でいえば市場経済の発展ということであるが、その意味するところは〈競争〉があるかないかという基準では必ずしも計れない内容をもっている。それは、市場を〈仕切る〉（compartmentalize）ものが少ないという意味で、十分に発達した市場経済であったと表現するのが適切である。村上泰亮がいうように、現代のケインズ的な〈固定価格〉経済においても、競争は激烈でありうる。[13] ただ、その競争は仕切られた枠のなかでの競争である。また、大企業のなかの内部労働市場も仕切られた、かつ個人間の激しい競争がある例のひとつである。このような概念を使えば、中世ヨーロッパのギルドも、徳川時代の日本の大商家経済も地方の藩政府も、そして何よりも近代になって登場した国民国家も、市場を仕切る力として作用していたといえよう。それらのうち、あるものはときとして「妨害的」な影響力をもったが、他のものは必ずしも競争抑止的には働かなかった。こういった仕切る力こそがマーシャルの評価しえなかったものなのであった。[14]

中世から近代にいたる経済史は、このような非市場組織による仕切る力と原子論的市場の勃興のせめぎあいの歴史であったということができる。この単位は、多くの場合、地域であった。中世の自治都市と同業組合は、紛れもなくその仕切る機能をもった団体の典型であった。領主制・領地支配・領邦国家は異なった原理のうえにつくられた中間団体であったが、やはり市場経済にたいして同様の力を発揮した。近代の国民国家は、地域を超えて、そこに法の支配という新しい要素を付け加えたが、その施策は――石坂報告が示すように――産地の統合力を弱めたり分断することができたという意味でやはり市場と産業に大きな影響を与えたのである。たしかにマーシャルが強調したように、地域集中は非市場組織の力を借りずに進行することがありえた。しかし他面において、まとまりのある地域経済が形成されたこと自体が、それを単位とする制度の活性化を促すこともあったのではないであろうか。戦前日本における産地間にはかなり熾烈な競争が存在したこと、その競争が産地織物業や他の在来産業の発展をもたらした面があることはよく知られている。[15] また、本セッションにおける高橋報告は、ドイツの領邦分立状態は地域間の競争促進的な効果をもったという面があったことを示唆するが、これも同様の観点からなされた議論である。この点は、マーシャルのモデルに私たち歴史家が補ってゆかねばならないポイントのひとつであり、本セッションのテーマの延長上にある問題である。

三　市場の秩序

一般には、組織原理は市場原理と相容れないと考えられている。しかし、市場もまたひとつの〈制度〉である。その秩序を維持するために、まったく何も必要としない制度は考えにくい。

たとえば、市場交換をみてみよう。物々交換市における売手と買手の場合、商品（たとえば綿布と香辛料）の品質と価格が双方の気にいれば、その場で商品の受渡しがなされ、取引は終了するであろう。しかしこのような取引は、工業化以前の経済としても支配的ではなかったであろう。基本的な取引形態は貨幣が使用されるものであったし、しかも数量的にみると、商品の引渡と代金の支払とのあいだに時間的なずれがある取引が重要であったに違いない。小売商人が需要をみこして、一定量の綿布を卸問屋に注文、一定期間後にその商品が請求書とともに納入され、さらに決められた期間内に代金を決済する。一方、問屋商人も同様の手順を踏んで生産者との取引を行う、というようにである。信用供与や手形決済は、このさらに進んだ形態にほかならない。

このように、市場交換に時間の要素が入りこむのが一般的であるとすると、そこには二つの問題が生ずる。第一は、利用される貨幣は他人が受取ってくれるものでなければならないということであり、第二は、支払の約束履行を誰が保証するかという問題である。通常の説明によれば、王または国家の刻印が前者を保証するようになり、所有権と契約法の発展が後者を支えるとされる。両者とも、西欧の場合、領域国家の成長に相伴ってみられた現象である。ジョン・ヒックスが『経済史の理論』において、西欧の市場経済発展にとって貨幣とローマ法は古代世界からの「二つの大きな経済的大遺産」と呼んだ理由もここにある[16]。また、ダグラス・ノースが、所有権の確立過程、国民国家の成立および市場経済の拡大の相互作用が「西欧世界の勃興」にとって決定的に重要とみるのも、政治社会学者のマイクル・マンが、貨幣制度・度量衡制度の整備や法規則といったルールの設定に典型的に現れている、国家の〈infrastructural co-ordination〉機能に着目し、その点では東洋の専制主義国家よりも西欧の諸国家のほうが強力であったと延べているのも、この点と無関係ではない[17]。

この議論の延長上には、国民国家と工業化を直結させて考える、本セッションが退けたところの分析視角が登場する。とすれば、その貨幣と法制度の役割にかんする通説的理解の前提にはどこか問題があるのではないか。とくに、その市場秩序にかんする見方に難点が含まれているではないか。具体的には、次の三つの問題点が指摘できよう。

第一の疑問は、契約法と排他的な所有権の確立は、市場経済発展のための必要かつ十分な条件であろうかということである。篠塚の提起したイングランドにおける信用の早期発展は、この文脈で考えることができる。イングランドは、ヨーロッパ大陸諸国と比べて王権が相対的に強く、市場を仕切る中間団体の力が相対的に弱かったといわれるが、一七世紀末以降における内

国為替手形と信用関係の広範な展開は、国家権力のルール設定的営為の所産ではなく、それとは一応別個の、信頼できる人間関係が大衆レベルで、広くかつ深く形成されていたという、社会的な土壌から成長したものと論じられているからである。この篠塚の問題提起を、アダム・スミスの『道徳感情論』と『諸国民の富』の関連として捉えなおしてみよう。経済学書である後者は私的利益追求のエネルギーを重視する。それより以前に執筆された『道徳感情論』にも、当然この見方の原型がみられる。たとえば、慈恵は「建物を美しくする装飾」だが、正義のルールは「大建築の全体を支持する主柱」という言葉から、ひとは利己心に依拠した市場秩序論を読みとろうとしてきた[18]。市場秩序維持にとって不可欠の、コモン・ローにおける財産権と契約の法は、この正義のルールを構成する重要項目だからである。しかし、『道徳感情論』が〈同感〉（syrmpathy）の一般理論であったという事実を忘れるわけにはゆかない。スミスの同感とは道徳的に中立の概念で、その同感に支えられた社会を構成するのは家族や親友だけではない。地域共同体の同胞たちである必要もない。利害関係とは無縁の観察者（impartial spectator）が「かれ自身を相手の境遇におき」、相手に「おこる可能性のある」「あらゆるこまかい事情」を考慮にいれることから生ずる、想像上の人間交際が基本となっている社会である[19]。ここで要請される徳目は冷静・沈着・信頼・公平といったことであろう。それらは市場社会と両立する。それどころか、スミスは「商業が導入されるときには、いつも誠実と几帳面がそれにともなって起る」とさえいう。彼はこのような社会を未開と対置される〈civil society〉と考えようとしたのであるが、現代の歴史家の眼からみれば、それは近世イングランドを同時代の他の諸国から際立たせている特質とみることができよう[20]。いずれにせよ、コモン・ローの整備に加えて、このようなスミス的な「人間関係」がイングランドの市場秩序の根底にあったのだとすれば、信用と信任の連鎖が、さまざまな制度や共同体の枠を超えてひろがりえたことも理解できるように思われる。

第二に、市場の秩序は本当に領域国家を必要とするかという問題が提起できる。この点では、中国の貨幣史が示唆的である。かつて村松裕次は、阿片戦争以来の中国貨幣制度につき次のように述べた。「中国の経済事象の一特色は、細緻な貨幣計算で裏付けられ、旺盛な貨幣流通を伴うということ」であるが、それは政府が貨幣の価値と秩序を維持しようと努力した結果ではなかった。そもそも中国の歴代政府には、貨幣制度全体の維持という動機がまったく欠如していた。複数の通貨が並行して流通し、それら通貨間の市場秩序は「自ら」形成されたのである。伝統中国における幣制は「市場的な、慣行的なそれ」であった[21]と。黒田報告はその貨幣的重層構造に注目し、その下では国際貨幣と対置される現地貨幣のマーケットが地域経済を定義すると主張する。それは具体的には、市鎮を中心に形成される支払協同体としてイメージされ、その秩序は担い手間の競争自体によって「自己組織化」されるのである[22]。権力も団体も介在することなく貨幣市場の秩序が保たれうるという、この中国の歴史

事象は、貨幣国定説的な考え方に有力な反証を提供している。

第三に、個別経済主体と国家の中間にある地域団体の、市場経済発展にたいする寄与は考えられないのであろうか。黒田によれば、中国の地域経済は領主制が欠如し、小農が自由に市場参加でき、それゆえ地域団体ないしは自治体によって定義することができないタイプであったが、それとは異なった条件の下では、地方政府や同業組合、あるいはそれらを超えたひろがりをもつ地域社会の形成が、市場経済の進展の後押しをする場合も考えられよう。ヨーロッパについては、工業化との関連においてすでに記した。ここでは、谷本報告が提起する〈地域社会〉論に触れよう。谷本論文は、明治日本における企業勃興期にみられた地方名望家の投資活動を取りあげ、その動機に地域社会の存在があったと主張する。そこには、徳川時代に村を超えた新たな地域的結合への志向が萌芽的にみられたことの延長上に、明治初年になって自律的な空間としての地域が人びとの意識に浮び上ってきたことが背景となっている。この地域社会の実態はいまひとつ明瞭でないが、市場経済発展には何らかの貢献をした可能性がある。公共性をもつ地域空間が村共同体の枠を超えてひろがったことが地域内の市場取引と投資活動の活性化をもたらしたのか、あるいは、それが同業組合や地方政府の政策形成にフィードバックされ、地域間競争を促したという関連のほうが重要なのか、谷本論文ではまだはっきりしないけれども、地域社会の出現が無視できない役割を演じたらしいことは看てとれる。

以上の考察は、市場経済論再考へのほんの第一歩にすぎない。しかしそういった予備的考察からでも、重要な教訓を引きだすことはできる。経済社会の発展方向を、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ、身分から契約へ、あるいはインフォーマルな共同体規範による履行強制からフォーマルな法制度による契約強制へという進化図式で叙述し、理解する傾向はいまだに根強いが、その図式に寄りかかりすぎると、重大な事実誤認を生むおそれがあるということである。市場制度の歴史はかなり多様だったらしいのである。

小　括

ヨーロッパ、日本、中国を対象とする、地域と市場と工業化の比較史が本セッションの主題であった。

ヨーロッパのなかでイングランドは特殊な位置をしめていた。そのイングランドと中国とは対称的な関係にある。イングランドは市場を仕切ろうとする非市場組織が弱く、他方では信用と信任のネットワークが市場秩序の根底にあった、中国の場合、現地貨幣による地域経済の構成力が働いている点において独特であり、反面、国家および中間地域団体の介在が微弱であった。両者のあいだにあって日本の位置は、非市場組織による市場を仕切る力が相対的に強く、他方で、現地通貨と国際通貨の二重性は相対的に弱いと特徴づけることができるように思われる。しかし、徳川時代では各藩が独自の藩札を発行していたという事実をどう評価するか、あるいは非市場組織としての同業組合

と政府などの具体的な役割、さらにはそれにもかかわらず、市場競争という観点からみたときは十分に競争的な市場環境が維持されたという事実の評価、あるいは中間団体の規制力ではイングランドよりも強かったと思われるヨーロッパ大陸諸国の位置づけは、今後に俟たねばならない。また、信用と信任の人間関係という問題は、これまでイングランド以外の諸国にかんして検討されたことがなかったが、これも興味深いトピックである。工業化のパフォーマンスは、これらすべてと関連する。今後検討さるべきことは少なくないのである。

註

（1）Sidney Pollard, *Peaceful conquest: the industrialization of Europe 1760-1970* (Oxford: Oxford University Press, 1981); 'The concept of regional industrialisation: the British experience', *Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte* (1992), Teil 1.

（2）Pollard (1992), p.13. スキナーのモデルは、岩橋勝「地方経済構造の地理学――「広域濃尾地方圏」の分析」、新保博・斎藤修編『近代成長の胎動』日本経済史2（岩波書店、一九八九年）、二一〇―二一三頁に紹介されている。

（3）A・マーシャル『産業と商業』（原著初版一九一九年）、永澤越郎訳（信山社、一九八六年）、第2巻、一三八―三九頁。同『経済学原理』（原著初版一八九〇年）、馬場啓之助訳（東洋経済新報社、一九六六年）第Ⅱ巻、第一〇章、二五五―五六頁。

（4）『経済学原理』Ⅱ、二六二頁。

（5）C. Sabel and J. Zeitlin, 'Historical alternatives to mass production: politics, markets and technology in nineteenth-century industrialization', *Past and present*, no.108 (August, 1965), p.148.

（6）谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業――市場形成と家族経済』（名古屋大学出版会、一九九八年）第七章。

（7）市川孝正『日本農村工業史研究――桐生・足利織物業の分析』（文眞堂、一九九六年）、三三三頁、および橋野知子「力織機＝工場化か――一九一〇年代桐生絹織物業における生産組織と技術選択」『社会経済史学』第六三巻四号（一九九七年）、四四八―四九頁を参照。

（8）斎藤修・阿部武司「賃機から力織機工場へ――明治後期における綿織物業の場合」（南亮進・清川雪彦編『日本の工業化と技術発展』東洋経済新報社、一九八七年、所収）の議論は、そのような二項対立図式に引きずられていた嫌いがあった。

（9）『産業と商業』2、一三八頁。

（10）Sabel and Zeitlin, op.cit. pp.149-156.

（11）杉山伸也「情報革命」、西川俊作・山本有造編『産業化の時代 下』日本経済史5（岩波書店、一九九〇年）所

収、および石井寛治『情報・通信の社会史――近代日本の情報化と市場化』（有斐閣、一九九四年）。「情報のインフラストラクチャー」は、杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』（ミネルヴァ書房、一九九六年）の第八章を参照。

(12) 『経済学原理』II、三一五頁。

(13) 村上泰亮『新中間大衆の時代――戦後日本の解剖学』（中央公論社、一九八四年）、第一章。

(14) 固定価格経済の登場については、J・R・ヒックス『経済学の思考法――貨幣と成長についての再論』（原著一九七七年）、貝塚啓明訳（岩波書店、一九八五年）、序論。

(15) 阿部武司『日本における産地綿織物業の展開』（東京大学出版会、一九八九年）などを参照。

(16) J・R・ヒックス『経済史の理論』（原著一九六九年）、新保博・渡辺文夫訳（講談社学術文庫、一九九五年）、一二一頁。

(17) D・C・ノース／R・P・トマス『西欧世界の勃興――新しい経済史の試み』（原著一九七三年）、速水融・穐本洋哉訳（ミネルヴァ書房、一九八〇年）、D・C・ノース『文明史の経済学――財産権・国家・イデオロギー』（原著一九八一年）、中島正人訳（春秋社、一九八九年）、一二九頁以下、および M. Mann, 'The autonomous power of the state: its origins, mechanisms and results', ch.4 of J.A. Hall, ed., *States in history* (Oxford: Blackwell, 1986).

(18) A・スミス『道徳感情論』（原著初版一七五九年）、水田洋訳（筑摩書房、一九七三年）、一三五頁。

(19) 同書、二七頁。水田洋「アダム・スミスにおける同感概念の成立」『一橋論叢』第六〇巻二号（一九六八年）、五八七―六〇五頁、D.D. Raphael, 'The impartial spectator', in A.S. Skinner and T. Wilson, eds., *Essays on Adam Smith* (Oxford: Oxford University Press, 1975), pp.83-99 参照。

(20) A・スミス『グラスゴウ大学講義』（原著初版一八六九年）、高島善哉・水田洋訳（日本評論社、一九四七年）、第二部第一七節「風習（manners）に対する商業の影響について」、四五二頁。もっともスミス自身は、イングランドはスコットランドよりもこの点で優っているが、もっとも商業の進んだオランダよりは劣っていると述べていた。なお、不動産所有に支えられた徳（virtue）から市場社会の作法（manners）へという構図は、J・G・A・ポーコック『徳・商業・歴史』（原著一九八五年）、田中秀夫訳（みすず書房、一九九三年）のテーマにほかならない。

(21) 村松裕次『中国経済の社会態制』（東洋経済新報社、一九四九年）、第三章第一節。

(22) 黒田明伸『中華帝国の構造と世界経済』（名古屋大学出版会、一九九四年）、および「二〇世紀初期太原縣における地域経済の原基」『東洋史研究』第五四巻四号（一九九六年）も参照。